

四半期報告書

(第65期第2四半期)

自 平成27年5月1日

至 平成27年7月31日

トミタ電機株式会社

鳥取県鳥取市幸町123番地

(E02016)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 16

第二部 提出会社の保証会社等の情報 17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成27年9月14日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日）
【会社名】	トミタ電機株式会社
【英訳名】	TOMITA ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神谷 哲郎
【本店の所在の場所】	鳥取県鳥取市幸町123番地
【電話番号】	0857（22）8441（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 太田 寛
【最寄りの連絡場所】	鳥取県鳥取市幸町123番地
【電話番号】	0857（22）8441（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 太田 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期連結 累計期間	第65期 第2四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自平成26年 2月1日 至平成26年 7月31日	自平成27年 2月1日 至平成27年 7月31日	自平成26年 2月1日 至平成27年 1月31日
売上高 (千円)	828,819	817,963	1,892,534
経常利益 (千円)	12,731	12,887	198,124
四半期(当期)純利益 (千円)	13,338	10,333	197,523
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△18,606	39,148	234,219
純資産額 (千円)	3,626,449	3,918,255	3,879,107
総資産額 (千円)	4,380,580	4,679,313	4,695,130
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	2.02	1.57	29.94
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	82.8	83.7	82.6
営業活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	△24,316	19,052	110,143
投資活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	7,984	△25,744	37,947
財務活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	△3,427	△4,876	△8,631
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	841,274	1,051,103	1,054,365

回次	第64期 第2四半期連結 会計期間	第65期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 5月1日 至平成26年 7月31日	自平成27年 5月1日 至平成27年 7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.18	3.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、当社グループは、前連結会計年度において営業利益5千3百万円及び経常利益1億9千8百万円、当期純利益1億9千7百万円を計上し経営基盤の安定化の傾向にあります。当第2四半期連結累計期間においては、経常利益1千2百万円及び四半期純利益1千万円を計上し、事業資金面における営業キャッシュ・フローはプラスに転じたものの、依然営業損失が継続していることにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

引き続き、営業損失の改善に関する取り組みを継続いたしますが、当該対応策は、3「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済といたしましては、米国では堅調な個人消費と好調な企業業績により景気回復が続きましたが、欧州経済はギリシャの債務問題が再燃し、中国、インド等の新興国においても経済成長が減速して、総じて景気の先行きに対する不透明感が高まっております。

我が国経済におきましても、個人消費の伸びは鈍化したものの、企業業績の回復や設備投資に持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかな回復基調となりましたが、全体としては安定感を欠くものとなっております。

当電子部品業界といたしましては、車載関連の需要は順調に推移いたしました。電子機器ではICT関連は低迷が続いており、産業機器分野では機械設備並びにEMC関連の需要が堅調に推移いたしました。

この様な市場環境の中で当社グループは、小型フェライトコア並びにコイル・トランス製品を中心とした拡販活動を国内外市場で積極的に展開いたしました。また、海外での製造原価低減と品質改善に取り組み、世界競争に打ち勝つことの出来る高性能で高品質の製品を生産すべく活動を続けてまいりました。

当第2四半期連結累計期間のコイル・トランス販売は国内外市場で増加いたしました。逆にフェライトコア販売は両市場で伸び悩み、売上高は8億1千7百万円（前年同四半期比1.3%減少）となりました。

損益面では、原価率の低減、経費等の削減に努めましたが円安基調に伴う仕入原価上昇により営業損失は4千万円（前年同四半期は5百万円の営業利益）となりました。経常利益は営業外収益における為替差益等により1千2百万円（前年同四半期比1.2%増加）、四半期純利益は1千万円（前年同四半期比22.5%減少）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①電子部品材料事業

コイル・トランス販売は国内外市場で増加いたしました。逆にフェライトコア販売は両市場で伸び悩み、当事業の売上高は7億9千1百万円（前年同四半期比1.2%減少）となり、セグメント損失は6千2百万円（前年同四半期は1千8百万円のセグメント損失）となりました。

②不動産賃貸事業

当事業の売上高は2千6百万円（前年同四半期比2.9%減少）となり、セグメント利益は2千1百万円（前年同四半期比7.3%減少）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて1千5百万円減少し、46億7千9百円となりました。このうち、流動資産は23億7千9百万円、固定資産は23億円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて5千4百万円減少し、7億6千1百万円となりました。このうち、流動負債は2億6百万円、固定負債は5億5千4百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3千9百万円増加し、39億1千8百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3百万円減少し、10億5千1百万円（前第2四半期連結会計期間末残高は8億4千1百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって増加した資金は、1千9百万円（前年同期は2千4百万円の減少）となりました。これは主に、売上債権の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって減少した資金は、2千5百万円（前年同期は7百万円の増加）となりました。これは主に、拘束性預金の預入による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって減少した資金は、4百万円（前年同期は3百万円の減少）となりました。これは、リース債務の返済による支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2千万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 営業損失の計上についての分析、検討内容及び解消、改善するための対応策

当社グループは、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当該重要事象等を解消し、経営基盤の安定化に向け以下記載のとおり取り組んでおります。

- ・当社グループは、車載、産業機器、医療機器、省エネ、環境分野を主眼に国内外市場での新規開拓に注力し、積極的な営業活動を展開することで販売拡大を図りながら、海外生産工場の継続的な品質改善や経費削減に向けた取組を推進し、利益重視の体制を強化してまいります。重点課題として以下の3点に取り組めます。

- ①車載、医療機器関連の新規受注獲得
- ②原価低減に向けた品質改善と省力化、自動化の推進
- ③高信頼性、高効率化を目的とした材質開発の促進

- ・研究開発においては、フェライトに関しては、新材質開発、既存材質の改良を行い、フェライトコアの最適設計に採用し市場ニーズに対応した優れた材質を提供しております。また、コイル・トランスは、回路の高密度化・高集積化に伴い小型・効率化に向け、自社製フェライトとの融合に取り組んでおります。今後の新製品、新技法については、電子機器の小型化・高温化・高周波化に伴う小型・高性能・広温度範囲対応フェライトコア、省エネ対応として更なる低損失・高飽和磁束密度・高透磁率フェライトコアの開発・改良等を進めております。また、製造方法におきましても高級製品対応としてフェライトコアの成型技術・焼成技術・精密加工技術の高度化、低コストの製品設計、試作期間の短縮等を図り顧客開発スピードに寄与させております。

さらには、車載用コンバータトランス、セキュリティーコイル、センサーコイル、LED照明用電源トランス、医療用電源トランス、産機用センサーコイル、各種SMDトランス開発等、製品領域の拡大に取り組んでおります。

当社グループといたしましては、以上のことから、継続企業の前提に関する重要事象等を解消できるものと考えており、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成27年7月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年9月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,169,793	8,169,793	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,169,793	8,169,793	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成27年5月1日～ 平成27年7月31日	—	8,169,793	—	1,966,818	—	1,334,518

(6) 【大株主の状況】

平成27年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
プランニングカミヤ株式会社	鳥取県鳥取市興南町68	1,294	15.84
神谷 哲郎	鳥取県鳥取市	748	9.16
上田 満	神奈川県藤沢市	399	4.88
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	258	3.15
株式会社山陰合同銀行 (常任代理人資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	島根県松江市魚町10 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイラン ドトリトンスクエアZ棟)	233	2.85
神谷 幸之助	東京都目黒区	195	2.38
ソシエテ ジェネラル エヌ アールエイ エヌオーデーテ イテイ (常任代理人香港上海銀行 東京支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS-FRANCE (東京都中央区日本橋3-11-1)	160	1.95
梶川 融	東京都渋谷区	154	1.88
神谷 滋	東京都中野区	123	1.50
尾上 公彦	兵庫県姫路市	120	1.46
計	—	3,685	45.11

(注) 1. 当社は自己株式1,572,187株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

2. 野村証券株式会社及びその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLCから平成27年6月19日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により平成27年6月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	269	3.29
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	35	0.43
計	—	304	3.72

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年7月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,572,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,563,000	6,563	—
単元未満株式	普通株式 34,793	—	1 単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	8,169,793	—	—
総株主の議決権	—	6,563	—

② 【自己株式等】

平成27年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
トミタ電機株式会社	鳥取県鳥取市幸町 123番地	1,572,000	—	1,572,000	19.24
計	—	1,572,000	—	1,572,000	19.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年5月1日から平成27年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年2月1日から平成27年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,087,326	1,105,594
受取手形及び売掛金	558,157	466,853
商品及び製品	230,183	264,113
仕掛品	212,927	224,540
原材料及び貯蔵品	194,167	210,688
その他	138,793	107,493
貸倒引当金	△74	△66
流動資産合計	2,421,480	2,379,217
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	184,846	166,733
機械装置及び運搬具（純額）	27,065	26,764
土地	1,766,275	1,766,275
リース資産（純額）	1,313	707
その他（純額）	7,931	5,607
有形固定資産合計	1,987,431	1,966,087
無形固定資産		
投資その他の資産	58,793	57,912
投資有価証券	218,736	271,317
長期前払費用	254	54
その他	14,367	10,743
貸倒引当金	△5,934	△6,020
投資その他の資産合計	227,424	276,095
固定資産合計	2,273,649	2,300,095
資産合計	4,695,130	4,679,313

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	108,409	87,015
未払法人税等	9,510	6,635
未払費用	97,854	76,696
賞与引当金	8,233	8,233
その他	27,691	27,898
流動負債合計	251,698	206,480
固定負債		
繰延税金負債	26,351	42,024
再評価に係る繰延税金負債	237,721	220,386
退職給付に係る負債	25,766	15,637
役員退職慰労引当金	254,836	260,684
その他	19,646	15,843
固定負債合計	564,323	554,577
負債合計	816,022	761,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,818	1,966,818
資本剰余金	1,334,518	1,334,518
利益剰余金	481,532	491,866
自己株式	△227,029	△227,029
株主資本合計	3,555,841	3,566,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,009	93,916
土地再評価差額金	278,760	296,096
為替換算調整勘定	△12,504	△37,932
その他の包括利益累計額合計	323,266	352,080
純資産合計	3,879,107	3,918,255
負債純資産合計	4,695,130	4,679,313

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
売上高	828,819	817,963
売上原価	596,706	615,099
売上総利益	232,113	202,864
販売費及び一般管理費	※ 227,080	※ 243,410
営業利益又は営業損失(△)	5,032	△40,546
営業外収益		
受取利息	114	140
受取配当金	2,506	2,129
為替差益	3,379	49,502
雑収入	3,107	2,824
営業外収益合計	9,108	54,597
営業外費用		
製品補償費用	1,230	1,094
雑損失	178	69
営業外費用合計	1,408	1,163
経常利益	12,731	12,887
特別利益		
投資有価証券売却益	4,000	—
特別利益合計	4,000	—
特別損失		
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	841	—
特別損失合計	841	—
税金等調整前四半期純利益	15,891	12,887
法人税、住民税及び事業税	2,553	2,553
少数株主損益調整前四半期純利益	13,338	10,333
四半期純利益	13,338	10,333

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,338	10,333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,832	36,907
土地再評価差額金	—	17,335
為替換算調整勘定	△37,777	△25,428
その他の包括利益合計	△31,944	28,814
四半期包括利益	△18,606	39,148
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△18,606	39,148
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,891	12,887
減価償却費	32,077	34,845
長期前払費用償却額	301	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	319	△8
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	△841	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△12,741	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△10,128
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,847	5,847
受取利息及び受取配当金	△2,621	△2,270
為替差損益 (△は益)	△277	△46,320
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△99,226	94,884
たな卸資産の増減額 (△は増加)	35,597	△56,538
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△22,211	36,348
仕入債務の増減額 (△は減少)	41,828	△21,936
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△18,026	△22,056
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	6,225	△4,007
小計	△21,856	21,545
利息及び配当金の受取額	2,634	2,281
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,094	△4,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	△24,316	19,052
投資活動によるキャッシュ・フロー		
拘束性預金の預入による支出	—	△28,870
拘束性預金の払戻による収入	—	7,845
有形固定資産の取得による支出	△13,559	△4,718
投資有価証券の売却による収入	21,543	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,984	△25,744
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△21	—
リース債務の返済による支出	△3,405	△4,876
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,427	△4,876
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,851	8,306
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△29,610	△3,261
現金及び現金同等物の期首残高	870,884	1,054,365
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 841,274	※ 1,051,103

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.4%から平成28年2月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.8%に、平成29年2月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.1%に変更されます。

この変更により、当第2四半期連結会計期間の繰延税金負債の額が3,305千円減少し、その他有価証券評価差額金が同額増加しております。また、土地の再評価に伴い計上されている再評価に係る繰延税金負債が17,335千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)
荷造運賃	36,868千円	34,733千円
支払手数料	17,302	16,772
役員報酬	11,454	11,454
給料	69,768	81,415
賞与	1,623	1,655
賞与引当金繰入額	1,819	2,491
退職給付費用	1,175	△415
役員退職慰労引当金繰入額	5,847	5,847
法定福利費	5,685	6,450
減価償却費	14,241	15,062

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)
現金及び預金勘定	841,274千円	1,105,594千円
拘束性預金	—	△54,491
現金及び現金同等物	841,274	1,051,103

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子部品材料 事業	不動産賃貸 事業	計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額(注)
売上高					
外部顧客への売上高	801,264	27,554	828,819	—	828,819
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	801,264	27,554	828,819	—	828,819
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△18,461	23,493	5,032	—	5,032

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子部品材料 事業	不動産賃貸 事業	計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額(注)
売上高					
外部顧客への売上高	791,222	26,740	817,963	—	817,963
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	791,222	26,740	817,963	—	817,963
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△62,319	21,773	△40,546	—	△40,546

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	2円2銭	1円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	13,338	10,333
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
四半期純利益金額(千円)	13,338	10,333
普通株式の期中平均株式数(株)	6,598,319	6,597,606

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年9月8日

トミタ電機株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 本間 洋一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大好 慧 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトミタ電機株式会社の平成27年2月1日から平成28年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年5月1日から平成27年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年2月1日から平成27年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トミタ電機株式会社及び連結子会社の平成27年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成27年9月14日
【会社名】	トミタ電機株式会社
【英訳名】	TOMITA ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神谷 哲郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	鳥取県鳥取市幸町123番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長神谷哲郎は、当社の第65期第2四半期（自平成27年5月1日 至平成27年7月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。